



令和8年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和8年5月13日

上場会社名 株式会社 ヒップ

上場取引所 東

コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 申明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 東出 貴智

TEL 045-328-1000

定時株主総会開催予定日 令和8年6月26日

配当支払開始予定日

令和8年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和8年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期の業績(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	6,193	3.8	572	1.4	580	2.8	432	4.6
7年3月期	5,969	5.5	565	2.0	564	2.4	413	6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年3月期	112.03		10.7	10.0	9.3
7年3月期	105.73		10.6	9.4	9.5

(参考) 持分法投資損益 8年3月期 百万円 7年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	5,701	4,076	71.5	1,071.41
7年3月期	5,904	3,979	67.4	1,024.37

(参考) 自己資本 8年3月期 4,076百万円 7年3月期 3,979百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年3月期	483	603	735	2,576
7年3月期	217	95	444	3,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
7年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
8年3月期		0.00		54.00	54.00	209	51.1	5.4
9年3月期(予想)		0.00		71.00	71.00	266	62.5	6.6

(注) 令和8年3月期の配当金の内訳は、普通配当55円00銭、創立30周年記念配当15円00銭となっております。

3. 令和9年3月期の業績予想(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,168	2.9	236	9.1	244	7.4	165	8.8	43.39
通期	6,492	4.8	600	4.7	615	6.0	417	3.6	109.59

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年3月期	3,975,300 株	7年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	8年3月期	170,109 株	7年3月期	90,109 株
期中平均株式数	8年3月期	3,862,946 株	7年3月期	3,912,438 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

自動車、航空機、半導体、製造装置、医療機器などの製造業を中心とした顧客企業では、米国の関税政策による先行きの不透明さが緩和されるなかで、製品開発への積極姿勢を維持しており、開発設計技術者の増員に向けた当社へのニーズは、堅調に推移しました。

当社では、長期的な成長へ向けた技術者教育の充実、スキルの幅を広げ多様な働き方を実現するための受注の獲得と業務ローテーション、全社での情報共有やコミュニケーション強化、社員の待遇改善を含めた働く環境の整備への投資を進め、会社の魅力を高めつつ積極的で丁寧な採用活動を推進しています。また、創立30周年を機にリブランディングを実施しました。新たなブランドメッセージ『ともに、新たな時代を設計する。』のもと、Mission/Vision/Valueの策定に加え、ロゴとコーポレートサイトを刷新しました。技術者の価値向上とキャリア形成支援への取り組みを進め、将来を予測することが困難な時代においても生涯に渡り活躍する人材の育成に向けて、今後もプロフェッショナル集団として持続的な成長を目指してまいります。

このような状況のなか、技術者数の増加に加え、技術者の成長に重点をおいた稼働を推進した結果、稼働率は低下したものの高い水準を維持し、稼働人員は前年同期を上回りました。技術料金はお客様満足度を高める取り組みと技術者価値を反映した適正レートの確保に向けた丁寧な交渉を重ねた結果、前年同期を上回りました。稼働時間は前年同期と同水準となりました。

また利益面においては、社員の処遇改善に伴う売上原価の増加、リブランディングや社員向け周年イベントの実施等に伴う広告宣伝費や福利厚生費等の増加はあったものの、増収効果がこれを吸収し、各利益も増加しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は6,193百万円（前年同期比3.8%増）、売上原価は4,823百万円（同4.1%増）、販売費及び一般管理費は797百万円（同3.7%増）、営業利益は572百万円（同1.4%増）、経常利益は580百万円（同2.8%増）、当期純利益は432百万円（同4.6%増）となりました。

なお、当社事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は3,965百万円となり、前事業年度末に比べ294百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が356百万円減少、電子記録債権が4百万円減少、売掛金が72百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,735百万円となり、前事業年度末に比べ91百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産合計が16百万円減少、無形固定資産合計が4百万円減少、投資有価証券が100百万円増加、繰延税金資産が12百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は5,701百万円となり、前事業年度末に比べ203百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は1,125百万円となり、前事業年度末に比べ310百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が400百万円減少、未払費用が12百万円増加、未払法人税等が64百万円増加、賞与引当金が8百万円増加、未払消費税等（その他）が4百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債合計は498百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは退職給付引当金が5百万円増加、役員退職慰労引当金が3百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,624百万円となり、前事業年度末に比べ300百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は4,076百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円増加いたしました。これは当期純利益432百万円、剰余金の配当209百万円、自己株式の取得125百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.5%（前事業年度末67.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ856百万円減少し、当事業年度末には2,576百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は483百万円となりました。これは主に税引前当期純利益580百万円、減価償却費22百万円、賞与引当金の増減額の増加8百万円、売上債権の増減額の増加68百万円、未払費用の増減額の増加12百万円、法人税等の支払額95百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は603百万円となりました。これは定期預金の預入による支出500百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は735百万円となりました。これは短期借入金の純増減額の減少400百万円、自己株式取得による支出126百万円、配当金の支払額209百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

令和9年3月期につきましては、原材料価格やエネルギーコストの高止まりや、中東情勢の緊迫化などの懸念材料はあるものの、製造業を中心とした顧客では、さまざまな技術革新や競争力強化に向け、長期的な視点に基づいた開発投資を継続しており、専門スキルを持った人材の不足などを背景に、技術者ニーズは更に高まってくるものと見込んでおります。

そのような状況のなか、昨年策定した当社のミッション『ハイブリッドな技術者の「ホーム」であり続ける。』の実現を目指し、フェーズを浸透と実践へと引き上げます。プロの技術者の育成とキャリア形成支援、多様化するお客様ニーズへの対応力と連携の強化、技術者が安心して成長していける環境の整備と情報の発信力を強化し、事業成長とその先にある顧客価値、企業価値、社会的価値の向上につなげてまいります。

次期の通期業績見通しにつきましては、売上高6,492百万円、営業利益600百万円、経常利益615百万円、当期純利益417百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務の健全性と企業価値向上へ向けた成長投資のバランスを考慮しつつ、株主の皆様への安定的な配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

配当性向は50%を目安とし、着実な事業成長とともに累進的配当を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、令和7年9月13日に創立30周年を迎え、株主の皆様への感謝の意を表すため、1株当たり普通配当55円に記念配当15円を加えた70円（前期比16円増）を予定しております。

次期の期末配当金につきましては、今後の事業展開と株主還元の実現を総合的に勘案した上で、1株当たり普通配当71円を予定しております。今後も事業成長を図り累進的配当を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達の手続きは日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,998	3,076,749
電子記録債権	14,938	10,295
売掛金	733,640	806,612
貯蔵品	1,030	955
前払費用	66,251	62,631
その他	11,694	8,655
流動資産合計	4,260,553	3,965,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	557,969	559,233
減価償却累計額	△278,517	△292,692
建物(純額)	279,451	266,540
構築物	6,677	7,062
減価償却累計額	△6,239	△6,397
構築物(純額)	437	665
工具、器具及び備品	38,857	39,500
減価償却累計額	△30,825	△34,877
工具、器具及び備品(純額)	8,031	4,623
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,255,981	1,239,889
無形固定資産		
ソフトウェア	4,979	427
その他	1,499	1,494
無形固定資産合計	6,479	1,921
投資その他の資産		
投資有価証券	-	100,000
長期前払費用	20	227
繰延税金資産	305,612	317,824
その他	77,807	78,474
貸倒引当金	△1,800	△3,067
投資その他の資産合計	381,639	493,459
固定資産合計	1,644,100	1,735,270
資産合計	5,904,654	5,701,169

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	907	-
短期借入金	400,000	-
未払金	25,636	27,597
未払費用	400,154	412,188
未払法人税等	42,868	107,235
預り金	20,733	19,310
賞与引当金	431,897	440,292
その他	113,937	119,205
流動負債合計	1,436,135	1,125,829
固定負債		
退職給付引当金	473,107	478,966
役員退職慰労引当金	15,529	19,461
固定負債合計	488,636	498,428
負債合計	1,924,772	1,624,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	3,216,761	3,439,713
利益剰余金合計	3,366,761	3,589,713
自己株式	△101,928	△227,851
株主資本合計	3,979,882	4,076,911
純資産合計	3,979,882	4,076,911
負債純資産合計	5,904,654	5,701,169

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	5,969,419	6,193,609
売上原価	4,634,797	4,823,037
売上総利益	1,334,622	1,370,572
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,806	34,096
給料及び賞与	333,216	351,444
賞与引当金繰入額	28,459	27,331
退職給付費用	3,823	2,526
役員退職慰労引当金繰入額	4,404	3,932
法定福利費	57,062	58,415
採用費	75,924	72,998
旅費及び交通費	12,019	18,657
支払手数料	55,329	56,637
地代家賃	37,951	38,269
減価償却費	13,848	11,007
その他	108,596	122,336
販売費及び一般管理費合計	769,441	797,654
営業利益	565,180	572,918
営業外収益		
受取利息	1,924	6,662
受取手数料	1,744	819
未払配当金除斥益	533	468
その他	433	997
営業外収益合計	4,634	8,949
営業外費用		
支払利息	5,018	811
支払手数料	127	651
寄付金	129	36
その他	126	140
営業外費用合計	5,400	1,639
経常利益	564,414	580,228
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	564,414	580,228
法人税、住民税及び事業税	130,337	159,687
法人税等調整額	20,407	△12,212
法人税等合計	150,745	147,475
当期純利益	413,669	432,752

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)		当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	4,560,530	98.4	4,751,793	98.5
II 経費	※2	73,854	1.6	71,244	1.5
当期総費用		4,634,384	100.0	4,823,037	100.0
期首仕掛品棚卸高		412		-	
合計		4,634,797		4,823,037	
期末仕掛品棚卸高		-		-	
当期売上原価		4,634,797		4,823,037	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

(注) ※1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	403,438	412,961
退職給付費用 (千円)	38,181	25,103

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
旅費交通費 (千円)	9,891	15,680
減価償却費 (千円)	11,192	11,934

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	377,525	337,525	337,525	150,000	2,999,602	3,149,602	△54,081	3,810,570	3,810,570
当期変動額									
剰余金の配当					△196,510	△196,510		△196,510	△196,510
当期純利益					413,669	413,669		413,669	413,669
自己株式の取得							△47,846	△47,846	△47,846
当期変動額合計	—	—	—	—	217,159	217,159	△47,846	169,312	169,312
当期末残高	377,525	337,525	337,525	150,000	3,216,761	3,366,761	△101,928	3,979,882	3,979,882

当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	377,525	337,525	337,525	150,000	3,216,761	3,366,761	△101,928	3,979,882	3,979,882
当期変動額									
剰余金の配当					△209,800	△209,800		△209,800	△209,800
当期純利益					432,752	432,752		432,752	432,752
自己株式の取得							△125,922	△125,922	△125,922
当期変動額合計	—	—	—	—	222,952	222,952	△125,922	97,029	97,029
当期末残高	377,525	337,525	337,525	150,000	3,439,713	3,589,713	△227,851	4,076,911	4,076,911

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	564,414	580,228
減価償却費	25,041	22,942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	1,267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116,124	8,395
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,706	5,858
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△229,898	3,932
受取利息及び受取配当金	△1,924	△6,662
支払利息	5,018	811
支払手数料	127	651
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,686	△68,329
棚卸資産の増減額 (△は増加)	491	75
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,859	3,210
長期前払費用の増減額 (△は増加)	44	△207
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,738	2,372
預り金の増減額 (△は減少)	△45,190	△1,423
未払費用の増減額 (△は減少)	28,683	12,033
未払金の増減額 (△は減少)	△45,063	3,647
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,753	3,886
小計	409,043	572,689
利息及び配当金の受取額	1,924	6,662
利息の支払額	△5,038	△401
法人税等の支払額	△188,389	△95,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,540	483,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△500,000
長期預金の預入による支出	△50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△44,641	△3,825
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
無形固定資産の取得による支出	△528	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,169	△603,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△400,000
自己株式の取得による支出	△47,987	△126,639
リース債務の返済による支出	△667	-
配当金の支払額	△196,244	△209,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,899	△735,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△322,528	△856,249
現金及び現金同等物の期首残高	3,755,526	3,432,998
現金及び現金同等物の期末残高	3,432,998	2,576,749

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、「アウトソーシング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり純資産額	1,024.37円	1,071.41円
1株当たり当期純利益	105.73円	112.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益 (千円)	413,669	432,752
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	413,669	432,752
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,912,438	3,862,946

(重要な後発事象の注記)
 該当事項はありません。